

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成25年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	大阪府		
所在地	大阪市住之江区南港北1-14-16		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境農林水産部 エネルギー政策課 企画推進グループ	
	TEL	FAX	メールアドレス
	06-6210-9288	06-6210-9259	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	1,168			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	66,240			
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	67,408			

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成25年度	交付対象	大阪府、市町村、民間事業者
平成25年度計画概要			
(3)基金事業計画			
<b>ア 事業目的</b>			
大阪府では、「各種計画への位置づけ、その名称等」で述べたとおり、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を推進しているところである。 このような大阪府の取組みの推進に資するため、府内において、市町村指定避難所の公共施設及び災害時支援協定締結事業者の民間施設等へ太陽光発電等の再生可能エネルギーシステムを中心とした自立・分散型の地域エネルギーシステムを構築し、東海・東南海地震等に備えた災害対策と再生可能エネルギー普及拡大の両面からの取組みにより、災害に強く、低炭素な地域づくりを加速させていくことを目的とする。			
<b>イ 実施事業の概要</b>			
<b>① 地域資源活用詳細調査事業</b>			
「②公共施設における再エネ等導入事業」及び「③民間施設における再エネ等導入促進事業」を実施するにあたり、効率性・透明性・優先度の観点から適切に事業を執行するため、外部有識者で構成し、本基金事業に関する審査・評価・助言等を行う「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会(仮称)」を設置・運営する。			
<u>&lt;平成25年度の実施内容&gt;</u>			
・平成25年度～平成27年度に実施する公共施設及び民間施設の公募を行い、「大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」において、実施施設の選定を行う。			
<b>② 公共施設における再エネ等導入事業</b>			
<b>a 避難所や防災拠点等への自立電源[太陽光発電+蓄電池]の設置</b>			
災害時に、必要最低限の電力(トイレ・玄関等の照明や電話・FAX等通信機器の電源、携帯電話等の充電等)を確保するとともに、平常時においても電力需要のピークカットやCO <sub>2</sub> 削減に寄与するため、地域の防災拠点や避難所等において、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立電源を設置する。設置設備については、コンパクトな設備をより多く、分散させて整備する。 また、将来的なりサイクル等による蓄電池のコストダウンを視野に、導入した蓄電池の使用履歴等を記録する。			
<b>b 太陽光以外の再エネ等設備を設置</b>			
・ <b>避難経路への[ハイブリッド(太陽光・風力)発電+LED街灯]の設置</b> 災害時に電力供給が断たれた場合でも、避難所の目印や避難所への誘導などができるよう、太陽光と風力など多様な再生可能エネルギーを活用し、自立的に点灯するハイブリッドLED街灯を導入する。			
・ <b>避難所等への木質バイオマスを活用した暖房設備の導入</b> 市町村の地域に応じた再生可能エネルギー源利用の取組みとして、災害時にも稼動することが可能な木質バイオマスを活用した暖房設備を避難所等へ導入し、平常時にも利用することによりCO <sub>2</sub> 削減に寄与する。			
<u>&lt;平成25年度の実施内容&gt;</u>			
・平成25年度は、事業実施に向けた準備を行い、平成26年度以降に事業を実施する。			
<b>③ 民間施設における再エネ等導入促進事業</b>			
<b>災害時において地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、地域の防災拠点となりうる施設等への自立電源[太陽光発電+蓄電池(+LED照明)]の設置補助</b> 災害時に必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においても電力需要のピークカットやCO <sub>2</sub> 削減にも寄与する太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自立電源を設置し、地域住民や帰宅困難者に支援を行う民間事業者に対し補助を実施する。			
<u>&lt;平成25年度の実施内容&gt;</u>			
・平成25年度は、事業実施に向けた準備を行い、平成26年度以降に事業を実施する。なお、25年度に事業実施が可能な施設があれば、計画を前倒して補助を行う。			
<b>ウ 事業の執行方針</b>			
事業計画に盛り込まれた基金事業は、地球温暖化対策実行計画及び地域防災計画と相まって進めていく。25年度は、主に事業実施のための外部有識者で構成する評価委員会による実施施設の選定等を行い、26年度以降に本格的に事業を実施する。なお、25年度に事業実施が可能な民間施設があれば、計画を前倒して補助を行う。			
<b>エ 市町村との調整状況・資金の配分計画</b>			
本基金事業の計画に向けて市町村に対して、説明会を開催するとともに「事前意向調査」を実施した。実施施設の決定にあたっては、市町村から事業提案を公募し、外部有識者で構成する評価委員会により選定を行う。市町村がより効果的な事業提案を行えるよう、今後も公募に向けた説明会を開催するなど、連携を図りながら進めていく。 また、府有施設は広域行政として防災上必要となる防災拠点等の施設、市町村施設は市町村が指定する避難所を主な事業実施施設と考えており、資金の配分にあたっては、避難所への事業実施を優先して行うこととする。			
<b>オ 事業の選定方法</b>			
基金事業の執行にあたっては、効率性・透明性・優先度の観点から再生可能エネルギー普及への寄与、防災対策、事業実施主体の取組み等について適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、外部有識者で構成する評価委員会が審査・評価等を行う。事業の実施施設の決定についても、評価委員会が評価基準等を審議の上、選定を行う。			

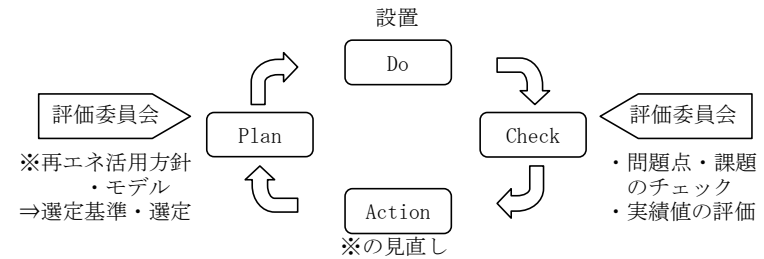
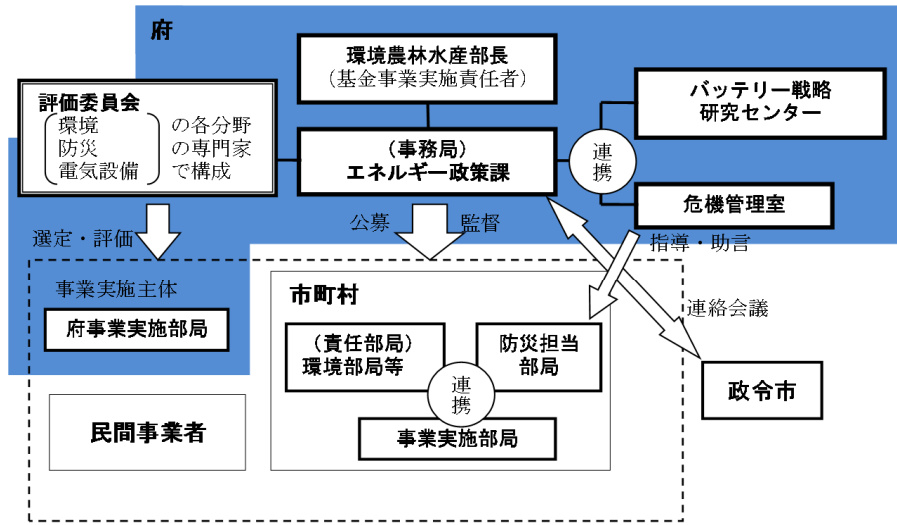
(4)実施体制

事業の実施体制及び事業選定から評価までのPDCAサイクルは下図のとおり。

事務局は、環境農林水産部エネルギー政策課に置き、事業実施主体(府・市町村・民間事業者)の公募・選定・評価・監督に係る事務を行う。

外部有識者で構成する評価委員会を設置し、事業の選定・評価を行うことにより、公平性及び透明性を確保する。

前述の各種計画の位置づけで示す再生可能エネルギー等の普及、防災力の向上、蓄電池の普及に向けて、本事業を効果的に達成するため、災害時対応を所管する危機管理室及び蓄電池の効果的な利用方法に関する専門的知見を有するバッテリー戦略研究センターと連携して進めていく。



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

「災害に強く、低炭素な地域づくり」を着実に実行していくため、本基金事業による成果指標を以下のとおり設定する。

◆基金事業の着実な実施管理

「再エネ導入施設数(避難所への自立電源[太陽光発電+蓄電池(+LED照明)]の設置数)」「補助金所要額効果(千円/t-CO2)」を設定し、基金事業が着実に実行されているか確認を行う。

◆再生可能エネルギー等の導入促進

「導入した再生エネ等の定格出力(kW)」「導入した再生エネ等による発電量(kWh/年)」「導入した再生エネ等によるCO2排出削減量(t-CO2/年)」「蓄電池容量(kWh)」を設定し、府内での再生可能エネルギーの導入促進に貢献しているか、本基金による導入状況を把握する。なお、「導入した再生エネ等による発電量(kWh/年)」の導入状況は、計測器による実測値を把握する。

※太陽光以外の再生エネ等設備(ハイブリッド発電によるLED街灯、木質バイオマス等)については、成果目標に算入しない。

※CO2排出削減量の算出にあたっては、平成24年度の関西電力株のCO2排出係数(実排出係数)0.514kg-CO2/kWhを用いる。

◆防災対策の促進

「防災拠点の再生エネ等普及率(%)」を設定し、府内における地域の防災対策の促進に貢献しているか、本基金事業による市町村指定避難所への再生エネ等普及率を把握する。

○成果目標

成果指標に掲げた7つの項目について、平成27年度までの成果目標は右表のとおりとする。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
再生可能エネルギー導入施設数	10	10	47	57	57	46	103	103	
補助金所要額効果(千円/t-CO2)	0	1,227		1,227	2,915		2,915	2,915	3,037
導入した再生可能エネルギー等の定格出力(kW)	100	100	480	580	580	465	1,045	1,045	
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh/年)	0	105,120		105,120	609,696		609,696	714,816	1,098,504
導入した再生可能エネルギーによるCO2排出削減量(t-CO2/年)	0	54		54	313		313	367	565
蓄電池容量(kWh)	50	50	245	295	295	235	530	530	
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	11.9			13.5			14.9	14.9	

※公募により実施施設を選定するため、数値目標値は、2年間(H26~H27)で按分して算出

※公募状況に応じて、実施年度を調整

※設備の稼働開始は、各設置年度末として算出(設置年度は発電量なしで算出)

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金
価格根拠、導入容量の考え方	
<p><b>&lt;価格の根拠&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆導入設備や工事費について、複数の事業者から標準的な費用について、見積書を徴集し、算出。</li><li>◆実施施設の選定にあたっては、公募時に見積書等積算根拠の提出を申請者に求め、導入設備の価格根拠の確認を行い、評価委員会の中でその妥当性を判断する。</li></ul> <p><b>&lt;導入容量の考え方&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆導入容量については、災害時等に電力が遮断された場合において、必要最低限の電力確保を行うことを前提とする。</li><li>◆災害時における主な電力用途(特定負荷)として、防災拠点では指令拠点となる部分の照明・通信機器に、避難所ではエントランス・トイレ等の共用部分の照明に使用することを想定している。</li><li>◆これらの電力用途(特定負荷)に使用することを想定すると、災害時に必要な設備容量は、防災拠点は太陽光発電15kW+蓄電池10kWh、避難所等は太陽光発電10kW+蓄電池5kWhが目安となる。</li><li>◆そのうえで、個々の施設で求められる機能や必要となる電力量、蓄電池の種類・効率等を考慮のうえ、施設管理者が決定する。</li><li>◆施設管理者が決定した導入容量については、評価委員会の中で、地域防災計画等の位置付けも踏まえながら、その妥当性を判断する。</li></ul>	

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容		事業費の算出根拠		事業実施時期			備考
					平成25年度			
					合計	基金充当額	単独費	
27000-25-1-001	H25:	大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会及び事業執行・管理に要する経費						

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
 (平成25年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー発電設備)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				平成25年度							備考				
					種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	種別	価格	容量	個数	箇所あたり単価				事業効果				金額			
																					合計	事業内容①	事業内容②	事業内容③	事業内容④	箇所数	発電量 (kWh)		二酸化炭素削減量 (t-CO2)	合計	基金充当額	単独費
	選定中																															
合計																																

※適宜、行を追加する。